

# 第1編

## 令和2年度市町村公営企業決算の概要

# 第1編 令和2年度市町村公営企業決算の概要

## 第1章 総論

### 1 事業数

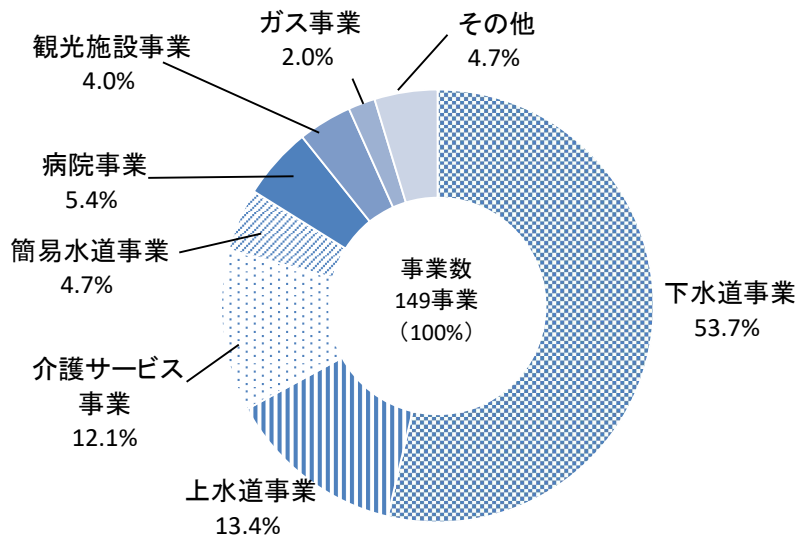
総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は149事業で、前年度に比べて増減は無い。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の53.7%と最も多く、次に上水道事業が13.4%、介護サービス事業が12.1%の順となっており、3事業で全体の79.2%を占めている。

表-1-1 (1) 事業数の推移 (単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比 R2年度 (b/Σb)	対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	19	20	20	20	20	13.4	-	-
簡易水道	16	9	9	8	7	4.7	△1	△12.5
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	3	3	2.0	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.3	-	-
下水道	80	80	80	80	80	53.7	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.3	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.0	-	-
宅地造成事業				1	2	1.4	1	100.0
介護サービス	18	18	18	18	18	12.1	-	-
合計	155	149	149	149	149	100.0	-	-

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象149事業のうち88事業が同法を適用しており、これは全体の59.1%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の66.3%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が13事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	年度	R元年度					R2年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
		全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(a)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道		20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道		1	1	6	-	8	1	2	4	-	7	-	1	△2	-	△1	42.9
工業用水道		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガス		3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	100.0
病院		3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	87.5
電気		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道		24	-	56	-	80	46	7	27	-	80	22	7	△29	-	-	66.3
市場		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設		1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス		-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅地造成		-	-	1	-	1	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	-
合計		53	5	90	1	149	75	13	60	1	149	22	8	△30	-	-	59.1

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R元年度	R2年度	市町村名
13		1	由利本荘市
12	1		
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	3	2	男鹿市 北秋田市
6	1	2	能代市 湯沢市
5	6	6	潟上市 にかほ市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	2	2	小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

## 2 職員数

公営企業に従事する職員は3,475人となり、前年度に比べて487人、16.3%増加した。これは令和2年度の「地方公営企業決算状況調査」から会計年度任用職員の職員数が調査対象として追加されたことが増加の要因である。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,840人となり、前年度に比べ395人増加し、法非適用企業の職員数は635人となり、前年度に比べ92人増加した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が64.5%と最も多く、次いで介護サービス事業が13.5%、上水道事業が10.5%、下水道事業が6.2%の順となっている。

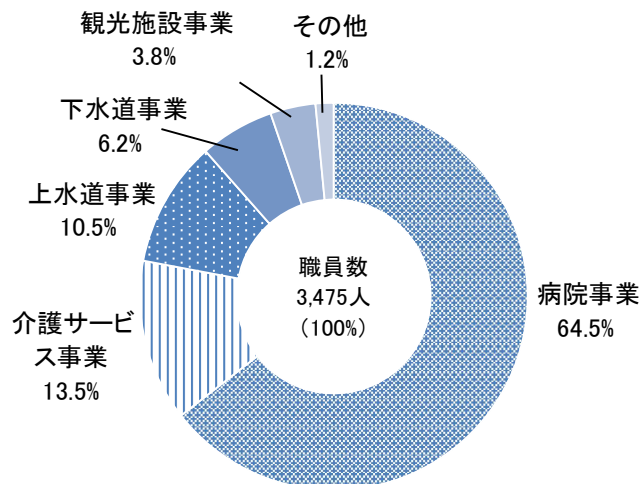
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,378人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

年度		職 員 数					構成比 (b/Σb)	対前年度	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業区分	上水道	299	310	307	306	366	10.5	60	19.6
	簡易水道	49	30	26	23	18	0.5	△5	△21.7
	工業用水道	2	2	2	1	1	-	-	-
	ガス	32	32	32	33	27	0.7	△6	△18.2
	病院	1,923	1,935	1,942	1,954	2,240	64.5	286	14.6
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	237	226	220	214	216	6.2	2	0.9
	市場	6	6	6	6	6	0.2	-	-
	観光施設	135	130	83	91	132	3.8	41	45.1
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	469	382	375	360	469	13.5	109	30.3
	合計	3,152	3,053	2,993	2,988	3,475	99.9	487	16.3
法適用	法適用	2,385	2,409	2,431	2,445	2,840	81.7	395	16.2
区分別	法非適用	767	644	562	543	635	18.3	92	16.9
勘定	損益勘定	3,025	2,930	2,886	2,886	3,378	97.2	492	17.0
区分別	資本勘定	127	123	107	102	97	2.8	△5	△4.9

図-1-2 職員数の構成比



### 3 決算規模

決算規模は、1,225億17百万円となり、前年度に比べて5億93百万円、0.7%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1082億77百万円、法非適用企業が142億40百万円となり、前年度に比べて法適用企業で134億62百万円の増加、法非適用企業で126億48百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が475億2百万円と最も多く、全事業の38.8%を占めている。次いで病院事業が339億81百万円、上水道事業が262億15百万円の順となっており、これら3事業で全体の87.9%を占めている。

なお、令和2年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,955億8百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の17.6%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

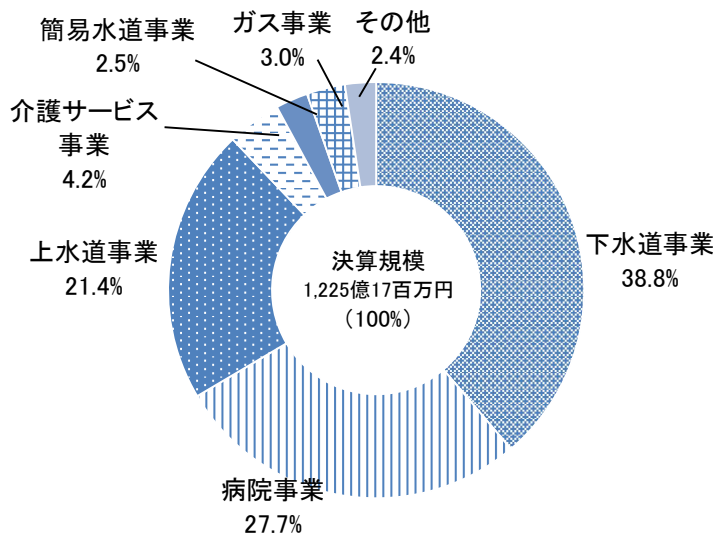
事業区分	決算規模						構成比 R2年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R2-R元		H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元
	上水道	20,979	23,840	24,972	27,986	26,215	△1,771	21.4	13.6	4.7	12.1
簡易水道	11,042	5,501	2,983	3,115	3,118	3	2.5	△50.2	△45.8	4.4	0.1
工業用水道	497	373	413	82	54	△28	0.1	△24.9	10.7	△80.1	△34.1
ガス	2,299	2,357	2,389	2,489	3,646	1,157	3.0	2.5	1.4	4.2	46.5
病院	36,468	31,401	32,798	32,510	33,981	1,471	27.7	△13.9	4.4	△0.9	4.5
電気	432	393	330	563	414	△149	0.3	△9.0	△16.0	70.6	△26.5
下水道	46,348	48,216	48,139	48,295	47,502	△793	38.8	4.0	△0.2	0.3	△1.6
市場	514	482	500	496	588	92	0.5	△6.2	3.7	△0.8	18.5
観光施設	1,704	1,592	989	1,204	1,618	414	1.3	△6.6	△37.9	21.7	34.4
宅地造成				-	221	-	0.2				
介護サービス	7,594	5,117	5,168	4,963	5,160	197	4.2	△32.6	1.0	△4.0	4.0
合計	127,877	119,272	118,681	121,703	122,517	593	100.0	△6.7	△0.5	2.5	0.7
法適用	83,240	83,925	90,557	94,815	108,277	13,462	88.4	0.8	7.9	4.7	14.2
法非適用	44,637	35,347	28,124	26,888	14,240	△12,648	11.6	△20.8	△20.4	△4.4	△47.0

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-3 決算規模の構成比



#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、42億10百万円の黒字で、前年度に比べて1億63百万円、3.7%減少した。黒字額の減少した主な事業は下水道事業、病院事業である。下水道事業は令和2年度に法適用した団体が多く、法適化により正確な損益計算が把握され、赤字額が顕在化したことにより全体として黒字額が減少した。

黒字事業は、120事業で全体の80.5%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況 (黒字・赤字別) (単位: 百万円、%)

年度 黒字・赤字	R元年度 (a)			R2年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	39 (66.1%)	88 (100.0%)	127 (85.2%)	60 (67.4%)	60 (100.0%)	120 (80.5%)	21	△ 28	△ 7
黒字額	4,563	1,083	5,646	5,443	736	6,179	880	△ 347	533
赤字事業数	20 (33.9%)	2 (2.2%)	22 (14.8%)	29 (32.6%)	- (-)	29 (19.5%)	9	△ 2	7
赤字額	1,238	35	1,273	1,956	12	1,968	718	△ 23	695
総事業数	59	90	149	89	60	149	30	△ 30	-
収支	3,325	1,048	4,373	3,487	724	4,211	162	△ 324	△ 162

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は損益計算書上の純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) ( ) 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況 (事業区分別黒字額) (単位: 百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減 (b-a)	R元年度 (c)	R2年度 (d)	増減 (d-c)	R元年度 (e)	R2年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	1,512	1,766	254	/	/	/	1,512	1,766	254	16.8
簡易水道	66	79	13	39	13	△ 26	105	92	△ 13	△ 12.4
工業用水道	△ 10	5	15	/	/	/	△ 10	5	15	150.0
ガス	437	1,675	1,238	/	/	/	437	1,675	1,238	283.3
病院	△ 813	△ 1,168	△ 355	/	/	/	△ 813	△ 1,168	△ 355	△ 43.7
電気	/	/	/	32	20	△ 12	32	20	△ 12	△ 37.5
下水道	2,133	1,124	△ 1,009	437	157	△ 280	2,570	1,281	△ 1,289	△ 50.2
市場	/	/	/	5	17	12	5	17	12	240.0
観光施設	/	5	5	53	52	△ 1	53	57	4	7.5
宅地造成	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
介護サービス	/	/	/	482	465	△ 17	482	465	△ 17	△ 3.5
合計	3,325	3,486	161	1,048	724	△ 324	4,373	4,210	△ 163	△ 3.7

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は、587億72百万円となり前年度に比べて18億46百万円、3.0%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が230億21百万円となり、全体の39.2%を占め、次いで上水道事業が28.4%、下水道事業が19.2%、介護サービス事業が7.0%の順となっており、これら4事業で全体の93.8%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.3%と最も高く、次いで介護サービス事業が91.5%、上水道事業が78.1%、病院事業が76.6%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は観光施設事業が30.0%と最も低く、次いで下水道事業が33.5%、ガス事業が40.0%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

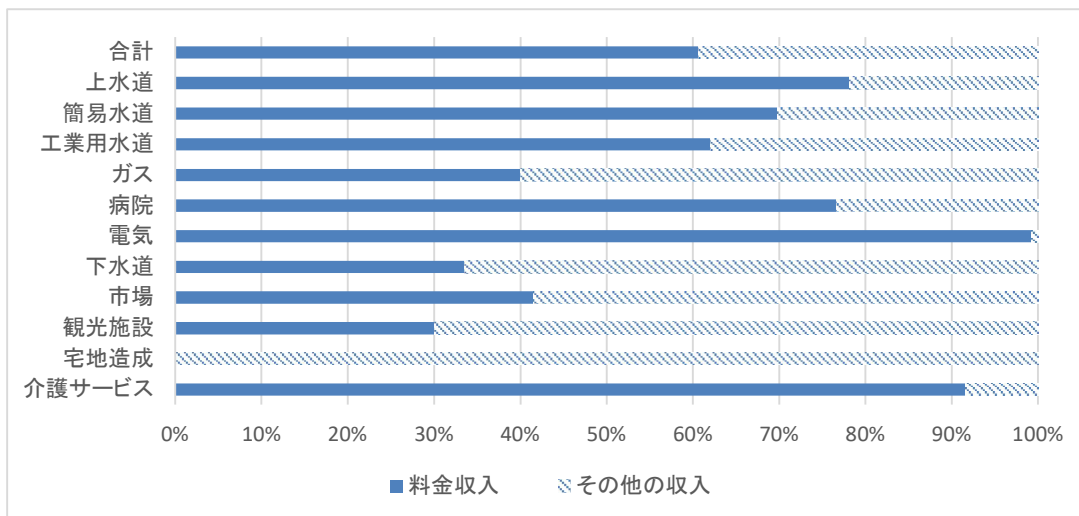
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R2年度 (b/Σb)	対前年度		参考	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	16,204	16,855	17,021	16,988	16,692	28.4	△296	△1.7	21,363	78.1
簡易水道	2,325	1,603	1,908	1,127	1,291	2.2	164	14.6	1,851	69.7
工業用水道	46	45	47	49	49	0.1	-	-	79	62.0
ガス	1,852	1,971	1,925	1,867	1,415	2.3	△452	△24.2	3,540	40.0
病院	24,019	23,674	23,984	24,153	23,021	39.2	△1,132	△4.7	30,048	76.6
電気	435	380	338	429	397	0.7	△32	△7.5	400	99.3
下水道	11,525	11,513	11,477	11,293	11,308	19.2	15	0.1	33,717	33.5
市場	173	173	171	172	169	0.3	△3	△1.7	407	41.5
観光施設	671	633	393	370	287	0.6	△83	△22.4	956	30.0
宅地造成				-	-	-	-	-	2	-
介護サービス	4,730	4,155	4,198	4,170	4,143	7.0	△27	△0.6	4,526	91.5
合計	61,980	61,002	61,462	60,618	58,772	100.0	△1,846	△3.0	96,889	60.7

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益)

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



## 6 建設改良費とその財源

### (1) 建設改良費

建設改良費は244億89百万円となり、前年度に比べて19億80百万円、7.5%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の104億29百万円で、建設改良費全体の42.6%を占めている。次いで上水道事業が91億18百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の79.8%を占めている。

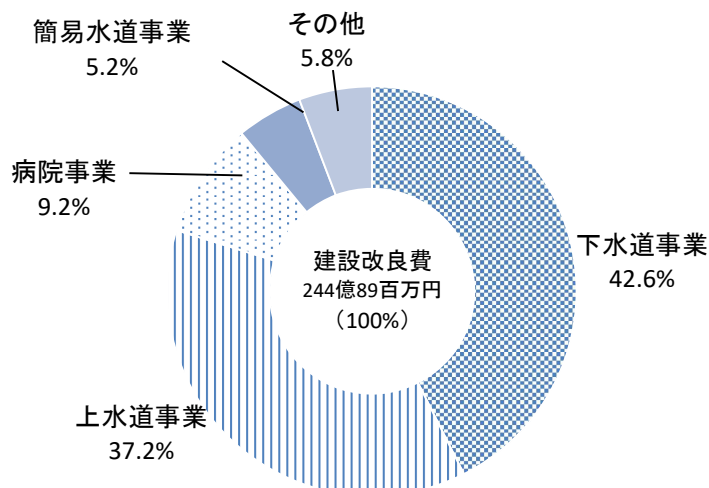
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2-R元		H29-H28	H30-H29	R元-H30	R2-R元
					(a)			H28	H29	H30	R元
上水道	6,456	8,146	8,540	11,055	9,118	△1,937	37.2	26.2	4.8	29.4	△17.5
簡易水道	6,784	1,542	782	913	1,281	368	5.2	△77.3	△49.3	16.8	40.3
工業用水道	450	327	362	7	1	△6	-	△27.3	10.7	△98.1	△85.7
ガス	384	412	416	421	249	△172	1.1	7.3	1.0	1.2	△40.9
病院	5,160	867	811	944	2,251	1,307	9.2	△83.2	△6.5	16.4	138.5
電気	-	-	-	145	-	△145	-	-	-	皆増	皆減
下水道	9,863	11,659	11,606	12,601	10,429	△2,172	42.6	18.2	△0.5	8.6	△17.2
市場	16	34	58	57	167	110	0.7	112.5	70.6	△1.7	193.0
観光施設	251	184	199	168	611	443	2.4	△26.7	8.2	△15.6	263.7
宅地造成				-	221	221	0.9			-	-
介護サービス	226	237	172	158	161	3	0.7	4.9	△27.4	△8.1	1.9
合計	29,590	23,408	22,946	26,469	24,489	△1,980	100.0	△20.9	△2.0	15.4	△7.5

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比





(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が125億2百万円と最も多く、全体の51.1%を占めている。次いで国・県補助金が51億43百万円で全体の21.0%となっており、企業債と補助金で財源の72.1%を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が36億27百万円で29.0%、地方公共団体金融機構資金が83億83百万円で67.1%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は4億92百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	9,118	419	3,390	49	3,858	734	352	4,174	42.3	8.1	3.9	45.7	100.0
簡易水道	1,281	827	31	-	858	303	6	114	67.0	23.7	0.5	8.8	100.0
工業用水道	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	100.0
ガス	249	-	163	-	163	-	-	86	65.5	-	-	34.5	100.0
病院	2,251	976	412	17	1,405	610	15	221	62.4	27.1	0.7	9.8	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
下水道	10,429	1,405	4,076	29	5,510	3,496	82	1,341	52.8	33.5	0.8	12.9	100.0
市場	167	-	75	-	75	-	-	92	44.9	-	-	55.1	100.0
観光施設	611	-	236	129	365	-	179	67	59.7	-	29.3	11.0	100.0
宅地造成	221	-	-	202	202	-	19	-	91.4	-	-	-	100.0
介護サービス	161	-	-	66	66	-	35	60	41.0	-	21.7	37.3	100.0
合計	24,489	3,627	8,383	492	12,502	5,143	688	6,156	51.1	21.0	2.8	25.1	100.0

(注1)本表の企業債には未収入分を含む。

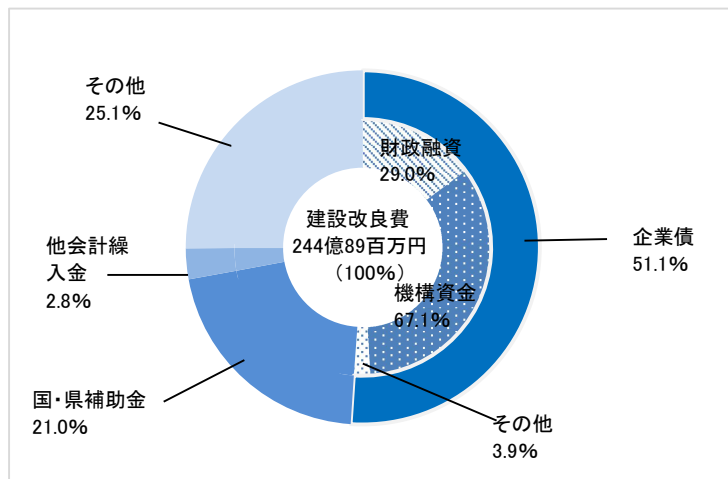
(注2)建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	29.0	67.1	3.9	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



## 7 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で187億5百万円となり、前年度に比べて8億38百万円、4.3%減少した。

事業別に見ると、下水道事業が116億98百万円と発行額全体の62.5%を占めており、次いで上水道事業が38億67百万円、病院事業が14億5百万円、簡易水道事業が8億58百万円、観光施設事業が3億65百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

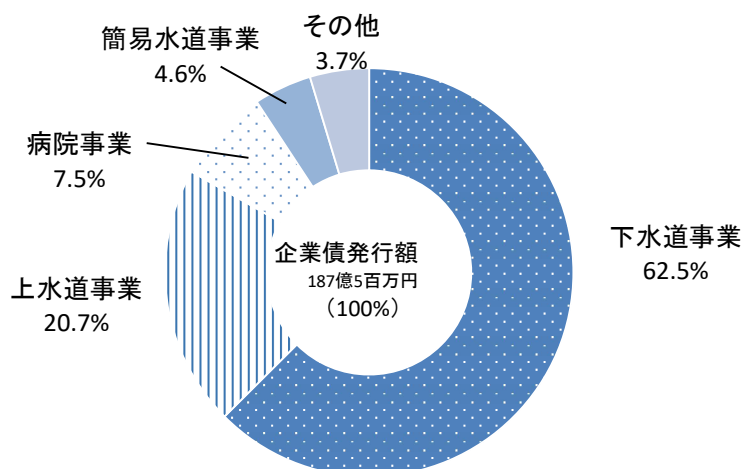
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 R2年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元
					(a)	R2-R元					
上水道	2,630	3,278	2,966	4,930	3,867	△1,063	20.7	24.6	△9.5	66.2	△21.6
簡易水道	4,956	1,095	387	701	858	157	4.6	△77.9	△64.7	81.1	22.4
工業用水道	439	319	349	-	-	-	-	△27.3	9.4	-	-
ガス	240	238	237	196	163	△33	0.9	△0.8	△0.4	△17.3	△16.8
病院	4,820	743	629	825	1,405	580	7.5	△84.6	△15.3	31.2	70.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,051	11,940	12,090	12,771	11,698	△1,073	62.5	8.0	1.3	5.6	△8.4
市場	-	-	-	27	75	48	0.4	-	-	-	177.8
観光施設	66	-	24	14	365	351	2.0	皆減	皆増	△41.7	2,507.1
宅地造成					202	202	1.1				皆増
介護サービス	106	194	80	79	72	△7	0.3	83.0	△58.8	△1.3	△8.9
合計	24,308	17,807	16,762	19,543	18,705	△838	100.0	△26.7	△5.9	16.6	△4.3

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



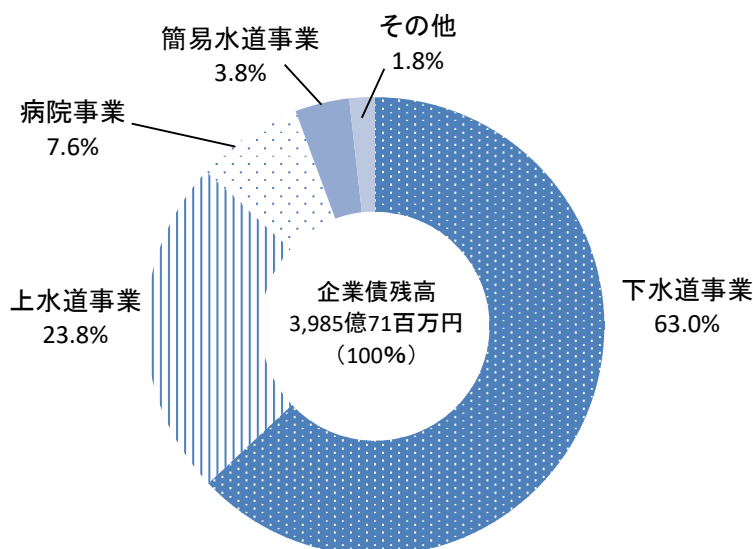
(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,985億71百万円となり、前年度に比べ153億84百万円、3.7%減少した。  
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて106億6百万円、4.1%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から13年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移 (単位:百万円、%)

年度 事業区分	企業債現在高						構成比 R2年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (a)	R2-R元		H29-H28 H28	H30-H29 H29	R元-H30 H30	R2-R元 R元
上水道	84,114	95,299	95,802	94,681	95,023	342	23.8	13.3	0.5	△ 1.2	0.4
簡易水道	38,071	23,988	19,412	18,679	15,243	△ 3,436	3.8	△ 37.0	△ 19.1	△ 3.8	△ 18.4
工業用水道	730	1,024	1,347	1,320	1,293	△ 27	0.3	40.3	31.5	△ 2.0	△ 2.0
ガス	3,969	3,784	3,561	3,427	2,210	△ 1,217	0.5	△ 4.7	△ 5.9	△ 3.8	△ 35.5
病院	36,390	34,586	32,553	30,742	30,234	△ 508	7.6	△ 5.0	△ 5.9	△ 5.6	△ 1.7
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	289,860	280,238	270,813	261,854	251,248	△ 10,606	63.0	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.3	△ 4.1
市場	731	660	614	569	593	24	0.1	△ 9.7	△ 7.0	△ 7.3	4.2
観光施設	671	507	395	317	616	299	0.2	△ 24.4	△ 22.1	△ 19.7	94.3
宅地造成	-	-	-	-	202	202	0.1	-	-	-	皆増
介護サービス	3,520	3,179	2,731	2,366	1,909	△ 457	0.6	△ 9.7	△ 14.1	△ 13.4	△ 19.3
合計	458,056	443,265	427,228	413,955	398,571	△ 15,384	100.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.1	△ 3.7

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,036億4百万円となり全体の51.1%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,542億20百万円、市中銀行が343億4百万円、その他が82億43百万円の順となっている。

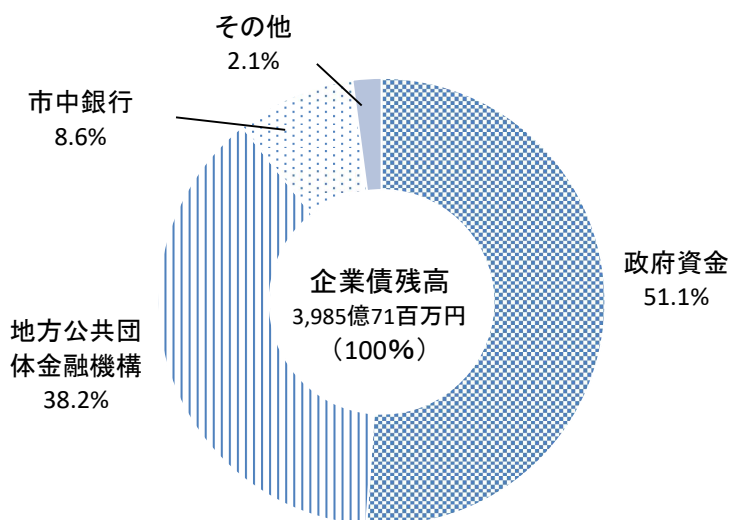
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	そ の 他
上 水 道	95,023	47,940	-	-	47,940	46,013	901	169
簡 易 水 道	15,243	12,718	-	-	12,718	2,315	86	124
工 業 用 水 道	1,293	83	-	-	83	1,211	-	△ 1
ガ ス	2,210	755	-	-	755	1,394	62	△ 1
病 院	30,234	20,704	-	34	20,738	9,362	94	40
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	251,248	94,026	-	25,879	119,905	91,039	32,811	7,493
市 場	593	131	-	-	131	457	4	1
観 光 施 設	616	28	-	-	28	411	144	33
宅 地 造 成	202	-	-	-	-	-	202	-
介 護 サ ー ビ ス	1,909	1,284	-	22	1,306	218	-	385
合 計	398,571	177,669	-	25,935	203,604	152,420	34,304	8,243
借入先別構成比		44.6	-	6.5	51.1	38.2	8.6	2.1

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



## 8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は312億65百万円で、前年度に比べて10億42百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億42百万円、資本的収入への繰入金104億23百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び28.9%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で201億19百万円となり全体の64.3%を占めている。次いで、病院事業が56億16百万円、上水道事業が29億3百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳 (単位：百万円、%)

事業区分	R元年度			R2年度			構成比 R2年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R元年度		R2年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	942	1,675	2,617	1,180	1,723	2,903	9.3	286	10.9	1.9	18.6	5.5	24.1
簡易水道	369	437	806	332	683	1,015	3.2	209	25.9	19.4	17.0	17.9	35.7
工業用水道	-	-	-	27	-	27	0.1	27	皆増	-	-	34.2	-
ガス	3	-	3	2	-	2	0.01	△1	△33.3	0.2	16.0	0.1	-
病院	4,248	1,346	5,594	4,218	1,398	5,616	18.0	22	0.4	13.7	19.1	14.0	39.4
電気	3	-	3	3	-	3	0.01	-	-	0.9	-	0.8	-
下水道	16,022	3,621	19,643	14,188	5,931	20,119	64.3	476	2.4	48.3	26.1	42.1	27.5
市場	84	35	119	64	25	89	0.2	△30	△25.2	21.2	100.0	15.7	13.0
観光施設	523	295	818	639	254	893	2.9	75	9.2	43.7	84.3	66.8	37.7
宅地造成				2	13	15	-	-	-			-	-
介護サービス	199	421	620	187	396	583	1.9	△37	△6.0	7.9	94.3	4.1	64.2
合計	22,393	7,830	30,223	20,842	10,423	31,265	100.0	1,042	3.4	22.2	26.3	21.5	28.9

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

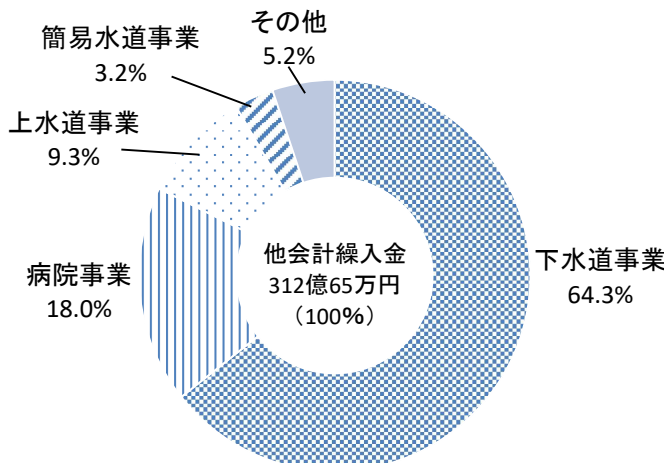
(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全149事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は127事業となり、繰入金のある事業の91.4%を占めている。基準外繰入金額は94億51百万円と全繰入金額の30.2%を占めている。

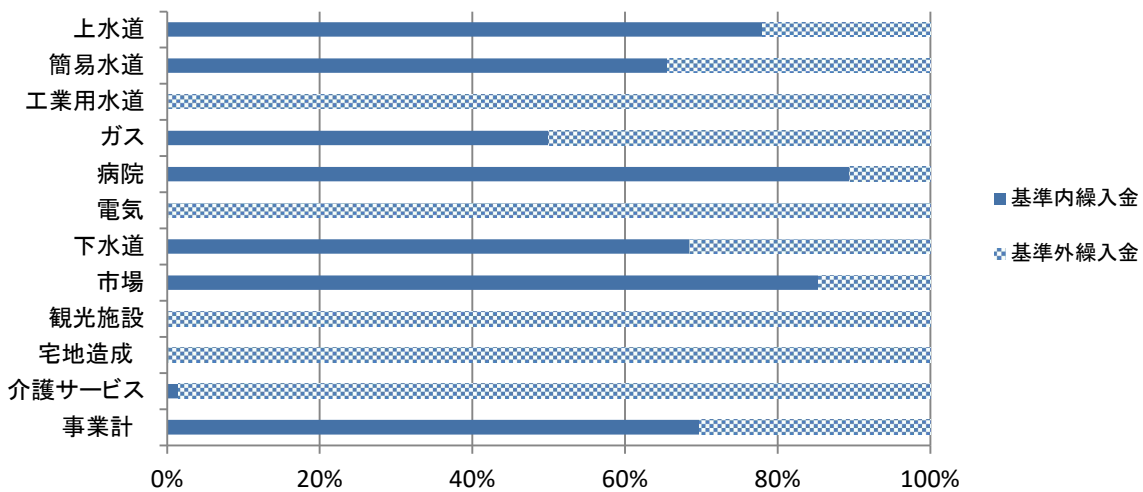
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で79事業となっており、その金額は63億41百万円となっている。次いで、観光施設事業が8億93百万円、上水道事業が6億39百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	19	12	95.0	63.2	2,903	639	22.0
簡易水道	7	7	6	100.0	85.7	1,015	349	34.4
工業用水道	1	1	1	100.0	100.0	27	27	100.0
ガス	3	2	1	66.7	50.0	2	1	50.0
病院	8	7	5	87.5	71.4	5,616	596	10.6
電気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下水道	80	80	79	100.0	98.8	20,119	6,341	31.5
市場	2	1	1	50.0	100.0	89	13	14.6
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	893	893	100.0
宅地造成	2	2	2	100.0	100.0	15	15	100.0
介護サービス	18	13	13	72.2	100.0	583	574	98.5
計	149	139	127	93.3	91.4	31,265	9,451	30.2

図-1-8(2) 繰入金の構成比



## 9 法適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支

経常収益は、864億31百万円となり、前年度に比べて97億20百万円、12.7%増加した。また経常費用は、829億49百万円となり、前年度に比べて97億21百万円、13.3%増加した。その結果、経常損益は、34億83百万円となり、前年度に比べて1百万円、0.03%減少した。また、経常収支比率は104.2%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は34億85百万円の純利益となり、前年度に比べて1億61百万円、4.8%増加した。

なお、経常損益が黒字の事業数は60、赤字の事業数は29となった。

### (2) 資本的収支

資本的支出は、541億37百万円となり、前年度に比べて91億52百万円、20.3%増加した。

資本的支出の主なものは、建設改良費が219億96百万円、企業債償還金が316億18百万円であり、前年度に比べて建設改良費が81百万円、0.4%増加、企業債償還金が85億78百万円、37.2%増加した。

### (3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、178億24百万円となり、前年度に比べて9億81百万円、5.8%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、36事業で昨年度に比べ17事業増加した。事業別に見ると下水道事業が25事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、ガス事業が2事業、上水道事業が3事業、簡易水道事業が1事業となった。

### (4) 不良債務

不良債務の総額は、10億1百万円となり、前年度に比べて1億59百万円、18.9%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が1事業、下水道事業が8事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、割)

項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益 (B + K) A		67,930,962	70,540,679	75,101,141	76,823,641	87,037,321	10,213,680	13.3
経常収益 (C + D) B		67,650,994	70,328,881	74,992,993	76,711,782	86,431,470	9,719,688	12.7
営業収益 C		53,687,028	54,653,174	55,956,736	56,683,453	59,145,089	2,461,636	4.3
うち料金収入		49,086,231	50,059,891	51,204,020	51,707,794	52,350,939	643,145	1.2
うち受託工事収益 a		142,261	117,957	112,070	240,974	172,105	△ 68,869	△ 28.6
うち他会計負担金		2,977,854	2,932,473	3,037,192	3,063,841	633,640	△ 2,430,201	△ 79.3
営業外収益 D		13,963,966	15,675,707	19,036,257	20,028,329	27,286,381	7,258,052	36.2
うち国・県補助金		89,129	84,023	92,877	106,277	856,939	750,662	706.3
うち他会計補助金		5,927,611	6,892,380	8,368,093	8,564,618	12,252,461	3,687,843	43.1
うち他会計負担金		1,930,679	1,916,455	1,946,300	2,007,334	2,468,153	460,819	23.0
うち長期前受金戻入		5,663,719	6,378,143	8,022,981	8,303,107	11,181,881	2,878,774	34.7
総費用 (F + L) E		65,007,053	67,267,358	72,626,504	73,499,077	83,551,889	10,052,812	13.7
経常費用 (G + H) F		64,952,608	66,957,073	71,799,490	73,228,080	82,948,792	9,720,712	13.3
営業費用 G		59,398,642	61,445,510	65,881,406	67,505,788	76,468,769	8,962,981	13.3
うち職員給与費		17,275,129	17,403,262	17,867,477	17,997,402	18,472,415	475,013	2.6
うち減価償却費		18,573,832	20,747,011	23,028,107	23,669,914	29,412,543	5,742,629	24.3
営業外費用 H		5,553,966	5,511,563	5,918,084	5,722,292	6,480,023	757,731	13.2
うち支払利息		4,760,994	4,731,258	4,868,739	4,605,592	5,308,298	702,706	15.3
経常損益 (B - F) I		2,698,386	3,371,808	3,193,503	3,483,702	3,482,678	△ 1,024	△ 0.03
経常利益		4,115,190	4,610,096	4,523,443	4,613,062	5,543,444	930,382	20.2
経常損失 J		1,416,804	1,238,288	1,329,940	1,129,360	2,060,766	931,406	82.5
特別利益 K		279,968	211,798	108,148	111,859	605,851	493,992	441.6
特別損失 L		54,445	310,285	827,014	270,997	603,097	332,100	122.5
うち職員給与費		16,659	-	1,591	-	17,182	17,182	皆増
純損益 (A - E) M		2,923,909	3,273,321	2,474,637	3,324,564	3,485,432	160,868	4.8
累積欠損金 N		13,474,017	14,318,083	16,937,412	16,842,887	17,824,368	981,481	5.8
不良債務 O		863,014	811,029	820,962	841,495	1,000,762	159,267	18.9
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	104.2	105.0	104.4	104.8	104.2	△ 0.6	
	総収支比率 (A/E) Q	104.5	104.9	103.4	104.5	104.2	△ 0.3	
	営業対 業 収 入 割 に 合 常 損 失 (J/(C-a)) R	2.6	2.3	2.4	2.0	3.5	1.5	
	累 積 欠 損 金 (N/(C-a)) S	25.2	26.3	30.3	29.8	30.2	0.4	
不 良 債 務 (O/(C-a)) T	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	0.2		
総事業数 U	45	47	54	59	89	30	50.8	
経常損失が生じた事業数 V	11	11	13	17	29	12	70.6	
累積欠損金を有する事業数 W	10	13	15	19	36	17	89.5	
不良債務を有する事業数 X	3	3	3	4	9	5	125.0	
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	24.4	23.4	24.1	28.8	32.6	3.8	
	累積欠損を有する事業数 (W/U)	22.2	27.7	27.8	32.2	40.4	8.2	
	不良債務を有する事業数 (X/U)	6.7	6.4	5.6	6.8	10.1	3.3	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。



表-1-9(2) 事業別収益的収支の状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
総 収 益 ( B + K )	A	21,363,225	1,535,654	79,164	3,539,638	30,047,945	30,413,473	58,222	87,037,321
経 常 収 益 ( C + D )	B	21,342,627	1,535,654	79,164	3,539,638	29,507,314	30,368,851	58,222	86,431,470
営 業 収 益 C		17,771,682	688,172	48,855	3,482,628	24,522,344	12,606,010	25,398	59,145,089
うち料金収入		17,064,071	665,111	48,737	1,414,946	23,021,342	10,111,334	25,398	52,350,939
うち受託工事収益 a		159,995	-	-	12,110	-	-	-	172,105
うち他会計負担金		30,497	42	98	-	603,003	-	-	633,640
営 業 外 収 益 D		3,570,945	847,482	30,309	57,010	4,984,970	17,762,841	32,824	27,286,381
うち国・県補助金		37,492	-	-	-	748,719	66,576	4,152	856,939
うち他会計補助金		1,149,989	287,313	26,629	2,296	1,146,729	9,616,212	23,293	12,252,461
うち他会計負担金		-	-	-	-	2,468,153	-	-	2,468,153
うち長期前受金戻入		2,260,583	556,100	3,676	52,079	274,363	8,030,025	5,055	11,181,881
総 費 用 ( F + L )	E	19,598,387	1,456,340	73,695	1,864,158	31,216,178	29,289,642	53,489	83,551,889
経 常 費 用 ( G + H )	F	19,485,294	1,451,012	73,695	1,864,158	30,822,504	29,198,640	53,489	82,948,792
営 業 費 用 G		17,966,375	1,286,294	65,531	1,837,410	29,469,568	25,790,877	52,714	76,468,769
うち職員給与費		2,050,338	75,645	1,608	152,491	15,168,900	1,023,433	-	18,472,415
うち減価償却費		9,338,688	938,813	47,956	346,971	2,049,275	16,675,469	15,371	29,412,543
営 業 外 費 用 H		1,518,919	164,718	8,164	26,748	1,352,936	3,407,763	775	6,480,023
うち支払利息		1,492,775	163,985	8,164	26,690	405,607	3,210,947	130	5,308,298
経 常 損 益 ( B - F )	I	1,857,333	84,642	5,469	1,675,480	△ 1,315,190	1,170,211	4,733	3,482,678
経 常 利 益		2,006,478	88,476	5,469	1,702,731	152,152	1,583,405	4,733	5,543,444
経 常 損 失 J		149,145	3,834	-	27,251	1,467,342	413,194	-	2,060,766
特 別 利 益 K		20,598	-	-	-	540,631	44,622	-	605,851
特 別 損 失 L		113,093	5,328	-	-	393,674	91,002	-	603,097
うち職員給与費		-	1,139	-	-	-	16,043	-	17,182
純 損 益 ( A - E )	M	1,764,838	79,314	5,469	1,675,480	△ 1,168,233	1,123,831	4,733	3,485,432
累 積 欠 損 金 N		132,688	8,613	-	1,047,206	13,465,759	3,170,102	-	17,824,368
不 良 債 務 O		-	-	-	-	468,575	532,187	-	1,000,762
分 析 比 率	経常収支比率 ( B / F ) P	109.5	105.8	107.4	189.9	95.7	104.0	108.8	104.2
	総収支比率 ( A / E ) Q	109.0	105.4	107.4	189.9	96.3	103.8	108.8	104.2
	営対業収る割合に合 経 常 損 失 ( J / ( C - a ) ) R	0.8	0.6	-	0.8	6.0	3.3	-	3.5
	累 積 欠 損 金 ( N / ( C - a ) ) S	0.8	1.3	-	30.2	54.9	25.1	-	30.2
不 良 債 務 ( O / ( C - a ) ) T	-	-	-	-	1.9	4.2	-	1.7	
総 事 業 数 U		20	3	1	3	8	53	1	89
経常損失が生じた事業数 V		5	1	-	1	4	18	-	29
累積欠損金を有する事業数 W		3	1	-	2	5	25	-	36
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	1	8	-	9
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 ( V / U )	25.0	33.3	-	33.3	50.0	34.0	-	32.6
	累積欠損を有する事業数 ( W / U )	15.0	33.3	-	66.7	62.5	47.2	-	40.4
	不良債務を有する事業数 ( X / U )	-	-	-	-	12.5	15.1	-	10.1

(注1) 営業収益に対する割合 ( P・Q・R ) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	18,314,851	17,514,664	18,640,740	21,914,945	21,996,408	81,463	0.4	
	企業債償還金	18,365,726	19,829,565	22,280,977	23,040,374	31,618,325	8,577,951	37.2	
	うち建設改良のためのもの	16,928,899	18,118,356	19,890,072	20,792,233	27,670,573	6,878,340	33.1	
その他		126,125	61,027	37,804	30,208	522,643	492,435	1,630.1	
	計 A	36,806,702	37,405,256	40,959,521	44,985,527	54,137,376	9,151,849	20.3	
同財源	内部資金	15,563,351	17,057,022	18,214,148	19,550,770	22,399,423	2,848,653	14.6	
	外部資金	21,107,873	20,258,382	22,634,127	25,364,620	31,649,194	6,284,574	24.8	
	企業債		13,874,900	11,405,400	12,036,700	14,699,771	16,464,700	1,764,929	12.0
		うち建設改良のためのもの	11,474,700	8,637,200	8,888,700	11,625,671	11,082,600	△ 543,071	△ 4.7
	他会計出資金	1,786,326	2,120,129	2,800,311	2,767,767	4,630,189	1,862,422	67.3	
	他会計負担金	262,386	274,500	217,719	271,019	309,602	38,583	14.2	
	他会計借入金	50,000	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	1,909,796	2,062,442	2,704,712	2,893,490	4,220,685	1,327,195	45.9	
	国・県補助金	2,130,277	3,343,962	3,472,104	3,547,642	4,671,374	1,123,732	31.7	
	その他	1,159,900	1,151,479	1,517,518	1,301,271	1,475,482	174,211	13.4	
繰越事業充当財源(△)	65,712	99,530	114,937	116,340	122,838	6,498	5.6		
計 B	36,671,224	37,315,404	40,848,275	44,915,390	54,048,617	9,133,227	20.3		
財源不足額(A-B) C	135,478	89,852	111,246	70,137	88,759	18,622	26.6		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	135,478	89,852	111,246	70,137	88,759	18,622	26.6		

表-1-9 (4) 事業別資本的収支の状況

(単位: 千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	9,118,024	695,238	1,239	248,760	2,250,811	9,671,391	10,945	21,996,408
企業債償還金		6,828,131	754,147	26,951	1,380,479	2,552,762	20,054,075	21,780	31,618,325	
うち建設改良のためのもの		6,825,800	754,147	26,951	1,380,479	2,552,762	16,108,654	21,780	27,670,573	
その他		8,802	-	-	500,000	10,061	3,780	-	522,643	
	計 A	15,954,957	1,449,385	28,190	2,129,239	4,813,634	29,729,246	32,725	54,137,376	
同財源	内部資金	8,886,063	369,796	28,190	1,952,523	1,265,787	9,893,764	3,300	22,399,423	
	外部資金	7,068,894	1,079,589	-	176,716	3,547,847	19,746,723	29,425	31,649,194	
	企業債		3,867,400	511,500	-	163,000	1,404,900	10,517,900	-	16,464,700
		うち建設改良のためのもの	3,867,400	511,500	-	163,000	1,404,900	5,135,800	-	11,082,600
	他会計出資金	1,677,049	187,416	-	-	1,133,632	1,610,312	21,780	4,630,189	
	他会計負担金	46,044	5,702	-	-	257,856	-	-	309,602	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	367	250,000	-	-	6,213	3,956,460	7,645	4,220,685	
	国・県補助金	733,967	75,443	-	-	615,246	3,246,718	-	4,671,374	
	その他	744,067	49,528	-	13,716	130,000	538,171	-	1,475,482	
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	122,838	-	122,838		
計 B	15,954,957	1,449,385	28,190	2,129,239	4,813,634	29,640,487	32,725	54,048,617		
財源不足額(A-B) C	-	-	-	-	-	88,759	-	88,759		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	-	-	-	-	-	88,759	-	88,759		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、全ての事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

(単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度		R2年度
水道 (簡水を含む)	秋田県		191.05	193.81	197.40	194.94	195.46	195.09	102.0	100.9	98.8	△ 2.31
	全国		167.23	167.54	-	173.65	173.86	-	103.8	103.8	-	-
工業用水道	秋田県		24.81	49.06	38.32	26.85	26.52	26.68	108.2	54.1	69.6	△ 11.64
	全国		26.01	26.18	-	29.70	30.10	-	114.2	115.0	-	-
ガス	秋田県		130.31	143.99	143.98	133.15	131.31	113.27	102.2	91.2	78.7	△ 30.71
	全国		103.96	103.71	-	97.94	102.65	-	94.2	99.0	-	-
下水道	秋田県		159.85	151.48	181.56	172.90	173.03	169.01	108.2	114.2	93.1	△ 12.55
	全国		132.73	134.85	-	139.15	138.39	-	104.8	102.6	-	-

(注)

- ・表中のR2年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。
  - 上水道事業・工業用水道事業
    - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附带工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量
  - ガス事業
    - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附带工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量
  - 下水道事業
    - 汚水処理費 / 年間有収水量
- ・料金単価は、次により算出している。
  - 上水道事業・工業用水道事業
    - 給水収益 / 年間有収水量
  - ガス事業
    - ガス売上 / 年間ガス販売量
  - 下水道事業
    - 下水道使用料 / 年間有収水量

## 10 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支

総収入は98億50百万円となり、前年度に比べて79億81百万円、44.8%減少した。また、総支出は81億31百万円となり、前年度に比べて37億59百万円、31.6%減少した。

この結果、収支差引は、17億19百万円となり、前年度から42億22百万円、71.1%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は5となり、これは法非適用企業全体の8.3%に当たり、前年度から25.0%増加した。その内訳は、下水道事業が1事業、観光施設事業が2事業、介護サービス事業が2事業となっている。

### (2) 資本的収支

総収入は43億50百万円となり、前年度に比べて44億43百万円、50.5%減少した。また、総支出は60億10百万円となり、前年度に比べて88億80百万円、59.6%減少した。

この結果、収支差引については、16億60百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が44億38百万円72.8%減少した。

### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、59百万円の黒字となり、前年度に比べて2億15百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は7億25百万円の黒字となり、前年度に比べて3億24百万円減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度		H30年度	R元年度 (a)	R2年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H28年度	H29年度						
収益的 収支	収入	営業収益	13,037,869	11,052,814	9,834,205	8,998,216	6,438,274	△ 2,559,942	△ 28.4
		うち料金収入	12,893,355	10,941,764	9,738,256	8,911,304	6,421,993	△ 2,489,311	△ 27.9
		営業外収益	9,980,825	11,396,986	9,649,273	8,833,151	3,411,605	△ 5,421,546	△ 61.4
		うち他会計繰入金	9,244,677	10,724,078	8,976,142	8,336,501	2,991,875	△ 5,344,626	△ 64.1
		収入計 A	23,018,694	22,449,800	19,483,478	17,831,367	9,849,879	△ 7,981,488	△ 44.8
	支出	営業費用	12,280,464	10,746,429	9,867,902	9,110,500	6,811,020	△ 2,299,480	△ 25.2
		うち職員給与費	3,637,455	3,057,951	2,834,734	2,710,329	2,797,336	87,007	3.2
		営業外費用	4,701,531	3,979,834	3,138,320	2,779,461	1,319,715	△ 1,459,746	△ 52.5
		うち支払利息	3,741,063	3,089,103	2,282,710	1,926,885	584,171	△ 1,342,714	△ 69.7
		支出計 B	16,981,995	14,726,263	13,006,222	11,889,961	8,130,735	△ 3,759,226	△ 31.6
収支差引(A-B) C		6,036,699	7,723,537	6,477,256	5,941,406	1,719,144	△ 4,222,262	△ 71.1	
資本的 収支	収入	地方債	10,433,075	6,402,196	4,776,187	4,842,376	2,240,686	△ 2,601,690	△ 53.7
		他会計繰入金	7,031,778	2,780,035	2,354,082	2,207,178	1,262,491	△ 944,687	△ 42.8
		国・県補助金	2,986,436	1,891,560	1,191,645	1,414,354	492,279	△ 922,075	△ 65.2
		工事負担金	286,665	226,687	167,567	166,723	29,664	△ 137,059	△ 82.2
		その他	145,711	1,177,657	317,687	162,356	325,361	163,005	100.4
	収入計 D		20,883,665	12,478,135	8,807,168	8,792,987	4,350,481	△ 4,442,506	△ 50.5
	支出	建設改良費	11,275,568	5,893,304	4,092,021	4,554,160	2,492,520	△ 2,061,640	△ 45.3
		地方債償還金	15,986,479	13,483,152	11,076,476	10,282,866	3,461,778	△ 6,821,088	△ 66.3
		その他	66,062	1,086,876	82,649	53,366	55,887	2,521	4.7
		支出計 E	27,328,109	20,463,332	15,251,146	14,890,392	6,010,185	△ 8,880,207	△ 59.6
収支差引(D-E) F		△ 6,444,444	△ 7,985,197	△ 6,443,978	△ 6,097,405	△ 1,659,704	4,437,701	72.8	
収支再差引(C+F) G		△ 407,745	△ 261,660	33,278	△ 155,999	59,440	215,439	138.1	
積立金 H		326,534	157,222	205,663	107,746	98,832	△ 8,914	△ 8.3	
前年度からの繰越金 I		1,274,228	1,187,209	1,020,994	990,559	731,113	△ 259,446	△ 26.2	
収益的支出に充てた地方債 J		648,925	596,004	436,013	367,953	51,100	△ 316,853	△ 86.1	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G-H+I+J-K) L		1,188,874	1,364,331	1,284,622	1,094,767	742,821	△ 351,946	△ 32.1	
翌年度に繰越すべき財源 M		62,599	75,073	172,281	45,969	18,269	△ 27,700	△ 60.3	
実質収支(L-M) N		1,126,275	1,289,258	1,112,341	1,048,798	724,552	△ 324,246	△ 30.9	
総事業数		110	102	95	90	60	△ 30	△ 33.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	3	3	4	5	1	25.0	
実質収支で赤字を生じた事業数		2	-	-	2	-	△ 2	皆減	

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位：千円)

項目		事業区分		簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計
収 入 的 支 出	収 入	営 業 収 益		254,843	396,762	1,207,951	169,410	265,342	-	4,143,966	6,438,274
		う ち 料 金 収 入		254,261	396,762	1,196,774	169,406	261,765	-	4,143,025	6,421,993
		営 業 外 収 益		60,090	3,164	2,094,869	237,838	632,370	1,500	381,774	3,411,605
		う ち 他 会 計 繰 入 金		44,561	3,124	2,076,782	63,910	615,262	1,500	186,736	2,991,875
		収 入 計 A		314,933	399,926	3,302,820	407,248	897,712	1,500	4,525,740	9,849,879
	支 出	営 業 費 用		236,424	125,370	1,321,782	164,344	901,816	-	4,061,284	6,811,020
		う ち 職 員 給 与 費		18,900	3,124	99,509	46,472	432,484	-	2,196,847	2,797,336
		営 業 外 費 用		38,428	254,031	527,704	203,523	782	-	295,247	1,319,715
		う ち 支 払 利 息		38,428	-	504,538	6,805	782	-	33,618	584,171
		支 出 計 B		274,852	379,401	1,849,486	367,867	902,598	-	4,356,531	8,130,735
収支差引 (A - B) C			40,081	20,525	1,453,334	39,381	△ 4,886	1,500	169,209	1,719,144	
資 本 的 収 入 支 出	収 入	地 方 債		346,200	-	1,180,328	74,700	364,900	202,400	72,158	2,240,686
		他 会 計 繰 入 金		239,670	-	364,016	25,436	225,053	12,771	395,545	1,262,491
		国 ・ 県 補 助 金		228,000	-	264,279	-	-	-	-	492,279
		工 事 負 担 金		-	-	29,664	-	-	-	-	29,664
		そ の 他		21,133	1,753	6,534	92,061	54,213	-	149,667	325,361
	収 入 計 D		835,003	1,753	1,844,821	192,197	644,166	215,171	617,370	4,350,481	
	支 出	建 設 改 良 費		585,419	-	758,091	166,847	599,803	220,891	161,469	2,492,520
		地 方 債 償 還 金		288,287	-	2,548,964	50,874	44,363	-	529,290	3,461,778
		そ の 他		-	1,746	598	-	-	-	53,543	55,887
		支 出 計 E		873,706	1,746	3,307,653	217,721	644,166	220,891	744,302	6,010,185
収支差引 (D - E) F			△ 38,703	7	△ 1,462,832	△ 25,524	-	△ 5,720	△ 126,932	△ 1,659,704	
収支再差引 (C + F) G			1,378	20,532	△ 9,498	13,857	△ 4,886	△ 4,220	42,277	59,440	
積 立 金 H			2,650	32,711	2,018	2,043	-	-	59,410	98,832	
前年度からの繰越金 I			13,791	31,754	134,749	5,022	57,358	6,105	482,334	731,113	
収益的支出に充てた地方債 J			4,700	-	46,400	-	-	-	-	51,100	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L			17,219	19,575	169,633	16,836	52,472	1,885	465,201	742,821	
翌年度に繰越すべき財源 M			4,000	-	12,713	-	-	1,556	-	18,269	
実質収支 (L - M) N			13,219	19,575	156,920	16,836	52,472	329	465,201	724,552	
総 事 業 数			4	2	27	2	5	2	18	60	
収益的収支で赤字を生じた事業数					1		2		2	5	
実質収支で赤字を生じた事業数										-	